

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（証券コード:8354）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1

株式会社福岡銀行（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的

株式会社熊本銀行（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的

株式会社十八親和銀行（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的

■ 格付事由

- （1）ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）は、九州において広域展開型地域金融グループを形成する金融持株会社。福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行を傘下に置き、グループ全体の資金量は約19兆円と業界最大規模。福岡県、熊本県、長崎県をそれぞれ主要な営業地盤とする傘下銀行が独自のブランドを維持しつつ、福岡銀行が主導のもと、経営戦略の立案やリスク管理などの機能をFFGに集約し、FFGで共通化したインフラを傘下銀行に提供することで、グループ一体での効率的な経営を展開している。グループでは、業務プロセスの再構築、事業モデルの高度化などの構造改革を進めながら21年1月に予定している旧十八銀行との事務・システム統合、十八親和銀行における合併のシナジー効果創出に注力している。
- （2）グループ全体の信用力には、子銀行合算ベースでみた資産の質や収益力などの評価が強く反映される。子銀行合算では、堅調な貸出業務とフィービジネスの推進などが比較的高い収益力を支えている。21/3期第1四半期のコア業務純益（投信解約損益除く）は199億円と市場部門における資金収支の改善や経費の抑制などで前年同期比16億円の増益となっている。与信費用は12億円と落ち着いており、今後は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響が懸念されるものの、充実した与信管理態勢と将来の景気予測などを踏まえた新しい引当方法などが与信費用の急激な増加を抑制するとみられる。市場部門では、外債や投信などへの投資を積極化しているが、慎重な運用方針と厳格なポジション管理などによりリスク量は問題の無い水準で推移していくとみられる。JCRが中核的と評価する調整後の連結コア資本比率は10%程度とA+の地域銀行のなかでは遜色の無い水準で推移している。総じて、グループ全体の信用力は「A+」に相当するとJCRはみている。傘下3行の格付は、グループにおける重要性の高さ、単独での信用力や規模などを踏まえ、グループ全体の信用力と同等としている。持株会社であるFFGの格付は、ダブルレバレッジ比率などを踏まえ、構造劣後性を反映している。今後については、構造改革などの施策を通じてコア

業務純益ベースでは比較的高い収益力が保たれる一方、当面はデジタルライゼーションの推進に伴う先行投資や十八親和銀行の事務・システム統合などに伴う損失が内部留保の蓄積を遅らせるとみられるため、JCRでは、内部留保の蓄積ペースと中核的な資本の水準に注目していく。

- (3) 福岡銀行は福岡市に本店を置く資金量約 12 兆円の地方銀行。福岡県内の預貸金シェアは約 3 割と県内のリーディングバンクとして堅固な事業基盤を有する。コア業務純益（投信解約損益除く）は利鞘の縮小が続く中、中小企業向け貸出や法人向けの与信関連手数料の伸びなどで毎期 600 億円台と安定的に推移している。足元では、デジタルツールなどを活用し、法人・個人顧客へのソリューション提供力を高めている。市場部門で多様化投資を進めていることもあり、今後も高い収益力が保たれる可能性は高いと JCR はみている。ローンポートフォリオは、不動産賃貸業向けがやや多い点に留意する必要があるものの、足元では審査基準を厳格化しながら取り組んでいる。DCF 法に基づく引当も充実しており、与信費用が急増するリスクは抑えられている。一定の最終利益の確保を見通しやすい一方、調整後の連結コア資本比率は A+の地域銀行のなかではやや低く、その向上が課題である。
- (4) 熊本銀行は熊本市に本店を置く資金量 1.6 兆円の第二地方銀行。熊本県内の預貸金シェアは約 2 割と地元で二番手に位置する。コア業務純益（投信解約損益除く）は 20/3 期で 51 億円と前期比 4 億円の減益だが、足元では底堅く推移している。中小企業向け貸出と住宅ローンの残高が着実に積み上がり、貸出金利息が僅かながらも増加に転じている。今後は保有債券の償還が収益を圧迫するものの、営業ツールの充実などで事業性融資への取り組みを強化しており、相応の収益力を維持していくことは可能と JCR はみている。ローンポートフォリオは、要注意先債権や業況に注意を要する大口融資先が多い点に注意を要する。調整後の単体コア資本比率も A+の地域銀行のなかでは低く、低下傾向にある。
- (5) 十八親和銀行は長崎市に本店を置く資金量約 5 兆円の地方銀行。20 年 10 月 1 日に旧親和銀行（本店：佐世保市）を存続会社、旧十八銀行（同：長崎市）を消滅会社とする吸収合併方式により誕生した。長崎県内の預貸金シェアは約 7 割と地元では圧倒的に高いプレゼンスを有する。旧 2 行合算ベースのコア業務純益（投信解約損益除く）は 20/3 期で 95 億円と前期比 38 億円の減益となった。貸出金や有価証券の運用収益の落ち込みが大きく、足元でもその傾向が続いており、収益力は低水準にある。中期的には、店舗やシステムの統合、拡大した顧客基盤への営業推進などを通じて収益力の回復が見込まれるが、その効果の規模と効果が発現する時間軸が注目される。ローンポートフォリオは、要注意先債権がやや多いものの、合併に伴い個別融資先への与信集中リスクが緩和される点はポジティブに評価できる。調整後の連結コア資本比率は A+の地域銀行のなかではやや低いとみられ、短期的には事務・システム統合などに伴う損失などが最終利益を圧迫することで、同比率は低下していく可能性がある。

(担当) 阪口 健吾・木谷 道哉

■ 格付対象

発行体：株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,000 億円	J-1

発行体：株式会社福岡銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

発行体：株式会社熊本銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

発行体：株式会社十八親和銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2020年9月28日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：阪口 健吾
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
株式会社福岡銀行
株式会社熊本銀行
株式会社十八親和銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル